あきた県議会だより

令和5年1月
No.182
全戸配布広報紙
年4回発行
第2回定例会
12月議会

新年のごあいさつ

秋田県議会議長
柴田 正敏

明けましておめでとうございます。県民の皆様には健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や安倍元総理の銃撃事件など、我が目を疑ってしまうほどの痛ましい出来事に、多くの方々が心を痛めたことではなかったでしょうか。

しかしながら、このような世情の中にあっても本県では、あきた芸術劇場「ミルハス」や秋田米の最上位品種「サキホコレ」が、満を持して鮮烈なデビューを飾り、私たち県民に元気を与えてくれました。

また、本年は県議会議員の改選期であります。私ども県議会は、これからも一層皆様の声に耳を傾け、県当局とともに「元気が横溢（おういつ）するふるさと秋田」の創造に取り組んでまいりたいと考えております。

本年が皆様にとりまして、干支の卯（うさぎ）の如く、素晴らしい飛躍の年となりますことを心からお祈りし、新年のごあいさつといたします。

主な内容

❷～❼ 一般質問
❼～❾ 委員会審査から
❿ 常任委員会の県内外調査
❿～⓫ 議会トピックス
⓫～⓬ 議会の概要・レポート
⓬ 議案等の表決状況

折渡（おりわたり） 初地蔵（はつじぞう）かんじき詣（まい）り（由利本荘市岩谷麓）

毎年1月24日を初地蔵詣りの日とし、かんじきを履いて千体のお地蔵様をお参りする。

一般質問

令和4年第2回定例会12月議会では、11人の議員が一般質問を行いました。
各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。

佐藤賢一郎（さとうけんいちろう）議員
（自由民主党・大館市）

世界的規模の試練について
－試練への対応について－

問 新型コロナウイルス感染症の流行、ロシアによるウクライナ侵攻や物価高騰など、世界的規模の課題が続々と出てきている。
　この世界的規模の試練に対し、どのように立ち向かうべきか。秋田の元気をどのように創造し、次の世代に受け継いでいこうとしているのか。

答 **（知事）**国際情勢は更に不安定化し、先行きが見通せない激動の時代を迎えている。
　激動の時代だからこそ、本県が我が国の持続的発展に向けて極めて重要な役割を担っていくという強い信念のもと、県政運営に当たっている。
　エネルギーや食料安全保障の観点から、日本に貢献する秋田とすべく、あらゆる努力を積み重ねて秋田の元気に結び付けるとともに、限りない可能性に満ちた秋田を次の世代に引き継いでいけるよう、全力で取り組んでいく。

扇田病院

医療提供体制について
－扇田病院について－

問 大館市立扇田病院の診療所化・無床化の問題については、有床診療所として運営することが問題解決の道となるのではないか。

答 **（健康福祉部長）**大館市では、現在、大館市立総合病院と扇田病院、それぞれが担うべき医療機能について改めて検討している。様々な観点から、あらゆる選択肢を排除せずに検討を重ねていると聞いており、有床診療所も選択肢の中に含まれていると理解している。
　県としては、市が新たな方針を示す前に、議論に影響を与える発言は差し控えたいが、必要に応じて資料やデータを提供するなど、最適な方針が導き出されるよう協力していく。

その他の質問事項：
洋上風力発電等の将来ビジョンについて、少子化対策について、観光産業振興について

原　幸子（はら　こうこ）議員
（自由民主党・大仙市仙北郡）

肥料価格高騰対策について

問 国の肥料価格高騰への支援制度について、すぐには対応できない農家も少なくない。こうした農家に対して、よりきめ細かな支援が必要であると思うが、県はどのように対処していく方針か。

答 **（知事）**国では、肥料の安定供給体制の構築に取り組んでいる。
　また、価格上昇分の7割を補填する「肥料価格高騰対策事業」では、化学肥料の使用量の低減に向けた取組を2つ以上行う必要がある。県では、稲わらのすき込みなど、従来の取組と合わせて要件を満たすことができるよう、JA等が行う土壌分析を支援している。
　さらに、JA等の集荷団体は、傘下の農家分を取りまとめて一括申請することにしている。引き続き、規模の大小にかかわらず、多くの農家が国の事業を活用できるよう、円滑な事業推進に努めていく。

肥料価格高騰対策事業に関する農林水産省サイト

がん重粒子線治療について

問 県内のがん拠点病院と山形大学の重粒子センターとのネットワークを構築し、県民が重粒子線治療を受けられる体制を整備すべきでないか。

答 **（知事）**本県では、秋田大学医学部附属病院を中心に、地域がん診療連携拠点病院等の連携のもと、放射線治療の提供体制が整備されている。
　山形大学医学部附属病院で行われている重粒子線治療は、公的医療保険の適用範囲が限定的であるなどの課題がある一方、患者の身体的な負担が少ないことやX線治療では対応が困難ながんへの効果が期待できる。
　県民が等しく必要な医療を受けられるよう重粒子線治療について、医療関係者と広域的な連携に向けて情報共有を行っていく。また、患者が自らの意思で希望する治療が選択できるよう、がん拠点病院等を通じて、引き続き情報提供していく。

その他の質問事項：
女性の活躍推進について、農林漁業の情報発信の強化について、サキホコレのPRについて、健康寿命日本一について　など

一般質問の様子は秋田県議会ウェブサイト（https://pref.akita.gsl-service.net/）の議会中継（録画）からご覧いただけます。スマートフォン等からは、議員名右側の二次元コードからアクセスできます。

東海林洋（しょうじよう）議員
（みらい・湯沢市雄勝郡）

コロナ後の観光振興について
－インバウンド対策について－

問 ソウル便は本県唯一の国際定期便であり、世界からの玄関口や海外への出発機能として重要な役割を持っているが、7年間も運休の状態が続いている。コロナ禍の中、大韓航空とはどんな協議を行い、運航再開などにどのように取り組んでいくのか。

また、今後の台湾・タイからの観光誘客をどのように進めるのか。

答 **（知事）**秋田・ソウル便については、大韓航空がいまだコロナ禍からの回復途上にあり、韓国航空業界の再編を含め、先行きが不透明である。まずは、現地コーディネーター等を通じて情報収集に努め、国内の他空港を経由したスキーツアーなど、冬季の誘客を進めていく。

雪に魅力を感じる外国人の誘客が効果的なことから、コロナ後のインバウンド戦略は、台湾からの誘客を最重点に位置付け、早期のチャーター便運航を目指していく。

教育関係の課題について
－高校生の昼食について－

問 高校生の昼食について、地域の食材を活用したり、地元のお店の食事を味わえることはふるさと教育そのものである。予約・販売システムの構築もICT教育の実践として、高校生自ら行うことが十分可能である。

来年度から、希望する高校をモデルケースとして、積極的に検討してほしい。

答 **（教育長）**事業者が学食や売店で昼食を提供している学校もあるものの、生徒数の減少等により採算が見込めず、撤退する事例が増えている。

学食や売店のない学校では、地域の事業者と昼食販売の可能性を模索しているケースもあり、今後も各高校において、地域の実情を踏まえながら、主体的に判断していくものと考えている。

その他の質問事項：
県財政の現状と今後の見通しについて、今議会に提案されている補正予算の内容について、移住・定住対策について　など

秋田空港国際線ターミナル

佐藤信喜（さとうのぶき）議員
（自由民主党・能代市山本郡）

今後の財政運営について

問 厳しい財政運営が続いている本県が、今後も現在のような規模のコロナ対策を継続するのは難しいのではないか。財政運営の方向性についての考えを聞きたい。

答 **（知事）**来年度の当初予算編成に当たり、財政健全化判断比率の更なる悪化を回避し、将来世代に過大な負担を負わせないよう、「新型コロナウイルス感染症関連事業の平時に向けた見直し」「公債費負担と将来負担のマネジメント強化」等を柱とする方針を示した。

一方で、洋上風力発電事業の波及効果が着実に出始めていることから、関連産業の集積に向けた取組を強化する。また、増大している農業産出額の勢いを更に加速するため、農業法人等の経営力強化に取り組むなど、若者や女性をはじめ県民が将来に夢と希望を抱ける成長戦略を積極的に推進する必要がある。

人材不足対策について
－保護者へのPRについて－

問 あらゆる分野で人材不足が顕著になってきている。お子さんが、県外で悩み、相談してきた時に「秋田に戻ってこないか」と一言をかけることができるよう、子育て世代の保護者にPRしていくことも必要でないか。

答 **（知事）**県では、親子で秋田での就活を考えてもらうために、県内企業で活躍する若手社員へのインタビューや、首都圏との暮らしの比較などを紹介する情報誌を作成し配布している。

また、県就活情報サイト「こっちゃけ」の改修やSNSの新たな開設により情報発信する予定であり、学生だけでなく、保護者の登録も促していく。旬の秋田の情報のほか、秋田の企業で活躍する人の魅力や秋田でのゆとりある暮らしの魅力に焦点を当てた内容、デジタル技術の活用などにより労働環境が変化している業界事情について、情報発信をしていく。

その他の質問事項：
本県の農業施策について、所得向上について、公共施設における経費削減について、若い世代に魅力ある企業誘致について　など

「こっちゃけ」サイト

一般質問

令和4年第2回定例会12月議会では、11人の議員が一般質問を行いました。
各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。

三浦茂人（みうらしげと）議員
（みらい・秋田市）

保育園・幼稚園の環境改善について
－1 保育事故対策について－

問 児童福祉法施行令第38条に基づく都道府県等の保育所に対する実地検査の本県の現状を聞きたい。また、どのような保育事故防止対策を取るべきと考えているか。

答 **（教育長）**毎年、実地指導監査を行っており、昨年度の実施率は、コロナ禍の影響もあり94.9％である。

できるだけ県と市が同日に指導監査を実施し、児童の処遇や施設の運営管理、安全管理マニュアルの策定、避難訓練などが適正に行われているかについて、聞き取りや書類の閲覧等により確認している。

保育所等における事故防止対策に当たっては、安全計画の策定・実施が重要である。指導監査における助言・指導のほか、安全管理マニュアル策定に係る研修の実施などを支援していく。

児童家庭支援センター

－2 未就園児家庭における孤立と虐待防止について－

問 「こども家庭庁」発足を視野に入れた未就園児家庭の孤立や虐待防止に関する県の基本的な考えと、来年度に向けた具体的施策案についての考えを聞きたい。

答 **（知事）**未就園児等のいる家庭の孤立や虐待などを防止するため、市町村では、乳児への全戸訪問や乳幼児健康診査等の際に子どもの健康状態を確認し、保護者の悩み事相談を実施している。また、必要に応じて、県も構成員になっている「要保護児童対策地域協議会」による支援を行っている。

未就園児家庭では、虐待リスクが高まるとの指摘がある。今後はこうした家庭を対象とした戸別訪問や伴走型支援の充実に向けて、市町村が設置している子ども家庭総合支援拠点や、児童家庭支援センターと連携して取り組んでいく。

その他の質問事項：
中小・零細企業のDX推進について、財政の中期見通しと財政状況の情報発信について、コメの消費拡大について

小山緑郎（おやまろくろう）議員
（自由民主党・大仙市仙北郡）

農業分野における物価高騰対策について
－自給飼料への転換について－

問 県内の農家が持続的に畜産を続けていくためには、可能な限り自給飼料に転換するなど、根本的な対策が必要と考える。今後、どのように取り組んでいくのか。

答 **（農林水産部長）**粗飼料については、飼料生産機械の導入や草地改良による増産に加え、放牧場の活用促進など、自給率向上に向けた取組を積極的に推進していく。

また、今年度、肥育農家と耕種農家が連携し、稲わらの安定確保に向けた実証を行ったところ、良質な稲わらを確保できたことから、更なる普及拡大につなげていきたい。

さらに、濃厚飼料の確保については、JA全農みやぎや国の研究機関などの最新の知見をもとに、本県での推進方向について、関係者と協議していく。

稲わら安定確保に向けた実証事業の様子

円安を契機とした県内企業の発展について
－食品事業者における「食」の海外展開について－

問 本県の伸びしろとして十分に期待できる食品事業者の「食」を海外に展開するためには、県がしっかりと後押しをしながら、取り組んでいくことも必要である。その方向性について聞きたい。

答 **（知事）**国内需要が先細りしていく中、輸出への取組は本県食品産業の発展に結び付くことから、輸出に対応した加工技術の開発や、輸送費の低減に向けたコンテナ混載の実証を進める。

また、商談会への出展を通じ販路の拡大に努めるなど、今後もジェトロ等の関係機関と連携しながら、事業者の後押しを行っていく。

その他の質問事項：
洋上風力発電に係る経済波及効果について、冬季における観光誘客について

一般質問の様子は秋田県議会ウェブサイト（https://pref.akita.gsl-service.net/）の議会中継（録画）からご覧いただけます。スマートフォン等からは、議員名右側の二次元コードからアクセスできます。

佐々木雄太（ささきゆうた）議員
（自由民主党・にかほ市）

防災減災について
－災害時のタイムライン※1活用について－

問 タイムラインの作成を働き掛けている市町村の状況はどうか。

県の地域防災計画でもタイムラインを導入すべきである。県内全ての市町村でタイムラインが導入されるよう支援すべきではないか。

答 **（危機管理監）**一部の市町村では、県と共同で作成したほか、県と当該市町村がタイムラインを用いながら訓練を行い、その実効性の確認を図っている。

また、今年度行う県の地域防災計画の修正の際には、県と市町村がそれぞれタイムラインを整備し、その円滑な運用に努めることを追加する予定である。

今後、市町村に対しては、各種会議などを通じて整備を働き掛け、県としても助言していくほか、共同訓練を行うことで実効性を高めていく。

動物愛護について

問 県民、動物愛護団体、ボランティア等の理解・協力を得ながら、行政と獣医師会の連携、臨床獣医師の確保などを図り、様々な形で「地域猫活動」※2を継続して支援していくことが重要である。

人と動物が共生する社会の実現に向けて、殺処分ゼロの達成のため、ボランティアの育成・支援体制の充実などについてどう考えているか。

答 **（生活環境部長）**県では、「地域猫活動」のモデル事業終了後も、地域住民の共通理解という要件を満たすケースにおいては、活動への助言や不妊去勢手術への対応をすることとしているが、対象となる相談は寄せられていない。

飼い主が不明な猫の問題解決のため、市町村や動物愛護推進員などを通じて、「地域猫活動」への理解を進め、個別相談への丁寧な対応や、飼い猫を外に出さないなどの啓発活動を行い、「動物にやさしい秋田」の実現を目指していく。

その他の質問事項：
本県財政の見通しについて、ミルハスを中心とした市街地開発について、北朝鮮による拉致問題の解決について　など

※1 タイムライン（防災行動計画）…災害の発生を前提に、防災関係機関が連携して災害時に発生する状況を予め想定し共有した上で、「いつ」「誰が」「何をするか」に着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理した計画

※2 地域猫活動…地域住民が主体となって、野良猫を適切に管理することにより野良猫によるトラブルを減らすとともに、野良猫の数も減らして住みよい地域にしていく活動

タイムラインに関する国土交通省サイト

石田　寛（いしだ　ひろし）議員
（立憲民主党・大館市）

発達障害者への支援について

問 県内には発達障害者への支援拠点が一つしかなく、県北・県南からは遠く、通うには不便である。巡回相談の継続を要望するとともに、身近で支援が受けられる環境づくりを進めてほしい。

また、秋田県立医療療育センターの精神科医の後任の確保と、常勤医師による診療を再開してほしい。

答 **（知事）**秋田県発達障害者支援センターは、当事者が身近な地域で支援を受けられるよう、各地域において関係機関の連携強化に向けた連絡協議会を開催している。現在休止中の巡回相談については、今後も引き続き実施していく。

県立医療療育センターの精神科医については、児童精神科医という専門性の高さから後任の確保に苦慮しており、現在は非常勤の医師2名による週1回の診療体制になっている。

後任の常勤医師が早期に確保されるよう、必要な支援を行っていく。

有機農業の推進について

問 農産物を海外、とりわけヨーロッパも視野に入れて輸出するなら有機農業に力を入れて農産物や日本酒を提供できるようにしてほしい。今後、有機農業をどのように推進していくのか。

答 **（知事）**県内では、有機農業を経営に取り入れる若者や農業法人が現れているほか、蔵元による有機米を使用した酒造りへの挑戦など、新たな動きが出ている。

こうした意欲的な取組を後押しするため、機械メーカーと連携した技術実証や除草機械の導入等を支援するとともに、担い手同士のネットワークづくりや普及指導員のスキルアップに取り組んでいる。

引き続き、国に対し、防除資材や除草機械の開発の推進や、有機農産物等を適切に評価するマーケットの拡大を要望していく。

その他の質問事項：
地域医療構想について、新型コロナウイルス対策について、学校給食の無償化と高校への拡大について

秋田県発達障害者支援センター

一般質問

令和4年第2回定例会12月議会では、11人の議員が一般質問を行いました。
各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。

石川ひとみ（いしかわ） 議員
（社会民主党・秋田市）

県都秋田市の街づくりについて

問 平成5年にオープンした御所野ニュータウンの大型ショッピングモールの成果をどのように総括しているか。
　また、外旭川地区への大型ショッピングモールの開業が周辺市町村や雇用に与える影響についての考えを聞きたい。

答 **（知事）**御所野ニュータウンへの大型ショッピングモール開業は、県民の利便性向上や雇用の創出に一定の効果をもたらしたほか、多様化する消費者ニーズに対応したサービスを提供してきたと認識している。一方、秋田市の人口が想定と大きく異なる状況になった中で、中心市街地の商業活動や人の動きに少なからず影響を与えたことも否めない。
　商業施設を含む「外旭川地区まちづくり基本構想」が、中心市街地の商業活動やにぎわい創出と競合しないで、周辺市町村や農業環境に対してもマイナスの影響を与えない現実的かつ実効性の高い計画になるよう期待している。

外旭川地区まちづくり基本構想のイメージ図（一部）
（提供：秋田市）

高齢化社会への対応について
－介護離職問題について－

問 本県における介護休業、介護休暇や介護離職者の状況を教えてほしい。仕事と介護を両立できる環境整備に向け、どのように取り組んでいくのか。

答 **（産業労働部長）**介護休業制度における平均休業日数は約66日、制度を実施した企業は約13％と、ここ数年横ばいである。また、本県での介護・看護を理由とした離職者は700人と推計されている。
　県は、労働局と連携し、経営者の意識改革や介護休業の取得促進に向けた啓発など、仕事と介護の両立による継続就業を支援している。
　今後も、柔軟な働き方に向けた支援や、仕事と介護の両立の事例紹介、介護保険サービスの利用促進などにより、介護離職の防止を図っていく。

その他の質問事項：
県財政の現状と見通しについて、新複合化相談施設について、新型コロナウイルス感染症について

松田豊臣（まつだとよおみ） 議員
（公明党・秋田市）

防災・減災対策について
－災害ケースマネジメント※1の導入と災害復興に係る支援センター（仮称）の設置について－

問 災害ケースマネジメントを導入すべきではないか。
　災害ケースマネジメントを機動的に展開していくために、専門チームの窓口としての災害復興に係る支援センター（仮称）設置の体制整備が必要ではないか。

答 **（知事）**災害ケースマネジメントは、被災者支援の取組として注目されてきている。本県においても、県外から受け入れた避難者に戸別訪問を行うなど、伴走型の支援を行った経験があり、大規模災害時の生活再建に対する一定の効果を認識している。
　今後、災害ケースマネジメントを取り入れるに当たっては、今年度中に国が示す予定の標準的な取組を参考にしながら、災害復興に係る支援センターの必要性も含め、そのあり方について研究していく。

全世代型社会保障対策について
－ベーシック・サービス※2について－

問 新たな社会保障のセーフティネットとして、ベーシック・サービスが注目されている。ベーシック・サービス実現に向けた考えを聞きたい。

答 **（知事）**ベーシック・サービスの実現は、将来に対する不安を軽減し、国民生活の安定と安心につながることが期待できる一方、消費税の大幅な増税など、国民負担の増加を避けることはできない。
　また、どういったサービスを無償化すべきか、不必要なサービス利用につながらないかなど、実現には多くの課題がある。
　今後、我が国が北欧のような「高福祉・高負担」の国をめざすべきなのかどうか、社会保障制度の基本的な方向性について、国民的な議論を要するものと認識している。

※1 災害ケースマネジメント…
被災者一人一人の被災状況や生活状況の課題等を個別の相談等により把握した上で、必要に応じ専門的な能力をもつ関係者と連携しながら、継続的に支援することにより、被災者の生活再建が進むようマネジメントする取組

※2 ベーシック・サービス…
「弱者を助ける社会」から「弱者を生まない社会」の構築を目指し、教育、医療、介護、障がい者サービスなど人間が生きていく上で不可欠なサービスを、全ての人が平等に無料で受けられる社会を目標とし、それを実現するために負担を皆で分かち合うもの

災害ケースマネジメントに関する内閣府サイト

一般質問の様子は秋田県議会ウェブサイト（https://pref.akita.gsl-service.net/）の議会中継（録画）からご覧いただけます。スマートフォン等からは、議員名右側の二次元コードからアクセスできます。

髙橋（たかはし）　豪（ごう）議員
（自由民主党・仙北市）

物価高騰が県民の暮らしと県内経済に与える影響について
－県内企業が抱える課題への対応について－

問 昨今の厳しい社会情勢を背景とし、県内企業が仕入コスト上昇分を販売価格へ十分に転嫁できていないという難しい課題に対し、今後どのように取り組むのか。

答 （知事）生産コストをサプライチェーン全体で適切に分担するよう、下請取引の適正化に向けた国の関連施策の周知を図る。個別事案については、あきた企業活性化センター等における相談対応を通じて、支援に努めている。

生産性向上や企業の構造転換、新商品・サービスの開発や新たな販路開拓などの取組を支援し、より足腰の強い企業の経営基盤構築につなげていく。

その他の質問事項：
本県の観光政策と今後の取組について

「こども家庭庁」の設置に伴う本県の対応について
－県庁における体制づくりと国・市町村との連携について－

問 「こども家庭庁」設置による今後の県庁内の体制づくりや、国・市町村との連携策について、どのような対応を考えているのか。

答 （知事）平成29年度にあきた未来創造部を設置し、少子化対策に関する施策を統合して、各種事業を重点的に実施するとともに、関係施策の総合調整や市町村との連携を強化しながら、組織横断的に取り組んでいる。

来年度の国での「こども大綱」の策定に伴い、県でも、子ども・若者に対する支援や子育て支援に係る計画を統合した「こども計画」を策定し、妊娠・出産、子育て、教育、子ども・若者の支援といった施策を体系的・総合的に推進していく。

県では、子どもや子育て当事者に身近な市町村が行う取組を引き続き支援していくとともに、国には地域の実情に合った子ども政策が展開されるよう働き掛けていく。

「こども家庭庁」に関する内閣官房サイト

委員会審査から

各委員会の審査における質疑答弁要旨を掲載します。

予算特別委員会

右側の二次元コードから総括審査の様子をご覧いただけます。

12月19日審査　12月20日審査

Q 新県立体育館について、新B1基準※1で必要とされる観客席は5,000席以上だが、基礎調査の結果では、8,000席程度での整備を望む声もある。県では観客席数について、どのように考えているか。

A 基礎調査では、新B1基準である観客席5,000席以上を満たすべき基準としたほか、都市公園法など法令への適合性を踏まえ、建設候補地などについて調査した。その結果、県立中央公園の場合は8,000席のアリーナも整備可能である一方、八橋運動公園の場合は、都市公園法等の制約で規模の大きなものは建てられないことが判明したが、現段階で観客席等の具体的な規模を決定したものではなく、今後、基本計画検討委員会で検討していくこととなる。

Q 新県立体育館は、施設の規模によって県の実質負担率に違いが出るとのことだが、徹底的なローコスト化について調査をした上で、秋田ににぎわいを与えるよう、観客席を増やすことも検討するべきではないか。

A 民間業者へのサウンディング※2や専門家への確認により、整備費のローコスト化を目指すとともに、県の事業として初めてPFI手法※3を導入することで、民間の創意工夫を最大限に活かし、運営費を含めたコストダウンなど様々な検討を進めていきたい。

※1　新B1基準…新B1（プロバスケットボールの新しいトップリーグ）に参入するための基準。入場者数、売上高、アリーナ基準の3つの基準を満たす必要がある。

※2　サウンディング…民間事業者との対話等により、事業の内容に関する様々なアイデアなどを情報収集する手法

※3　PFI手法…公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法

委員会審査から

各委員会の審査における質疑答弁要旨を掲載します。

総務企画委員会

Q 空き家総合サポートセンター（仮称）の開設に向けた市町村との協議の進捗状況はどうか。

A 市町村との協議では、サポートセンターに管理不全な空き家に対する苦情対応を求める意見が多く出された。管理不全な空き家は、最終的には解体等が想定され、その法律上の権限は市町村にある。そのため、県が設置するサポートセンターにおいて、そうした苦情対応を一貫して実施することは困難と判断し、設置は見送ることとした。しかし、空き家対策は県の重要課題であるため、ブロック単位での相談会の開催や普及啓発を図り、今後も市町村と一体となった空き家対策を進めていきたい。

空き家相談会

予算特別委員会総務企画分科会

Q 国際教養大学が実施する太陽光パネルの整備経費に助成する事業について、太陽光パネルの一部は、中国新疆（しんきょう）ウイグル自治区での強制労働により製造されているとの疑いがあり、国際的な問題となっている。国際教養大学は留学生も多く、人権問題に配慮し、新疆ウイグル自治区が製造に関与した疑いがある太陽光パネルは設置させないというのが、県としてあるべき姿勢ではないか。

A 新疆ウイグル自治区で製造された太陽光パネルに使用されているシリコンは、多結晶タイプといわれている。入札の仕様の中で、種類を多結晶ではなく単結晶タイプとすることにより、新疆ウイグル自治区で製造された製品が設置されないよう十分配慮していきたい。

農林水産委員会

Q 秋田県水と緑の森づくり税事業の次期計画の素案には、森林祭などのイベント開催や子どもたちへの森林環境教育等といった事業も示されているが、カーボンニュートラルにおける森林の役割や再造林の取組を周知するなど、県民全体に啓発していくよう工夫するべきではないか。

A 森づくり税事業では、森林整備や木材利用を進めるとともに、CO_2吸収や災害防止など、森林が持つ機能や役割についての理解を促進するため、様々な事業を展開しているが、今後は、より多くの県民に啓発できるよう、SNS等を活用するなど、情報発信の強化に努めていきたい。

森林環境教育の様子

予算特別委員会農林水産分科会

Q 直売所で漬物を販売している農業者636名を対象に行った調査結果を見ると、改正食品衛生法が施行される令和6年6月1日以降、「リタイアする」との回答が204名となっている。事業を継続する方が一人でも増えるように、きめ細かな支援が必要ではないか。

A 1年前に実施した調査の結果と比較すると、「リタイアする」との回答は70名ほど減少しており、「6次産業化施設緊急整備事業」の周知や営業許可の説明に努めた結果と考えている。引き続き農業者に寄り添いながら、事業内容の周知を行うなど、きめ細かなフォローアップに努めていきたい。

建設委員会

Q 国の水際対策が緩和され国際クルーズの受入再開が公表されたが、クルーズ船の誘致のため、県としてどのような働き掛けをするのか。また、クルーズ船の寄港による経済効果を県全体に波及させるよう、県を挙げて取り組む必要があるのではないか。

A 新型コロナウイルス感染症により誘致活動ができずにいたが、今年度から旅行代理店の訪問やファムツアー※などを行っている。また、クルーズ船観光客が訪れる県内のスポットに偏りがあるので、県を挙げて各地域の魅力的な観光資源をPRし、多くの観光客を呼び込みたい。

国際クルーズ船（提供：MSCクルーズ社）

Q 県南地区における下水汚泥を肥料化する事業が順調に進んでいるようであるが、肥料を利用する農家等との調整は進んでいるのか。

A 下水汚泥肥料であるコンポストの需要はあると見込んでおり、安い価格で供給し、形状は使いやすいようペレット状にすることとしている。また、定期的に成分分析を行い、しっかりと情報提供していきたい。

※ファムツアー…観光地などの誘客促進のため、旅行会社やブロガー、メディアなどを招待して現地視察をしてもらうツアー

各委員会の過去の会議録は、秋田県議会ウェブサイト（https://pref.akita.gsl-service.net/）の会議録検索からご覧いただけます。

福祉環境委員会

Q 児童相談所が一時的に保護した児童への学習支援は、どのように行われているのか。また、長期間の保護となる場合、学習の遅れがいじめなどにつながることが懸念される。子どもにとって最善の方法を考えていくべきではないか。

A 学習室を設けて、一時保護の担当職員が授業の進捗状況を学校に確認しながら学習支援を行っている。教育は子どもの重要な権利であることから、他の都道府県で行われている方法も参考にしながら施策の充実に努めていきたい。

予算特別委員会福祉環境分科会

Q 「家電の省エネ促進生活支援事業」について、買換の対象をエアコンと冷蔵庫のみとしているのはなぜか。また、省エネ性能の高い製品を導入することによって、どのくらい省エネ効果があるのか。

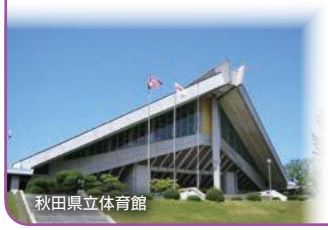
A 家電製品の電力消費量の約3割はエアコンと冷蔵庫で占められており、特に消費量が増える夏季や冬季には約5割を占めることから、この2つを対象としている。一般財団法人家電製品協会の資料によると、10年前と比べエアコンは約10％、冷蔵庫は約39％から46％の省エネになると示されている。

省エネラベル

産業観光委員会

Q 令和5年6月までに新県立体育館の建設場所を絞り込むとのことだが、これまで県民への説明や関わりは非常に少ないと感じている。今後、パブリックコメント以外にも県民に説明を行い、広く意見を聞くべきではないか。また、新県立体育館の規模と県の財政負担の関係などについても分かりやすく示すべきではないか。

A 新県立体育館について、県民から多様な意見がSNS上に寄せられており、関心の高さを感じている。パブリックコメント以外に県民の意見を把握する方法を検討したい。また、有利な財源を活用する必要性などを県民に示し、理解を得ながら基本計画を策定したい。


秋田県立体育館

予算特別委員会産業観光分科会

Q 「産業用再エネ電力活用モデル事業」について、補助対象設備として、再生可能エネルギー発電設備、蓄電設備のほか、熱供給設備も挙げられているが、これはどのような取組を想定した設備なのか。

A 熱供給設備は、例えばバイオマスボイラーや太陽熱、地中熱を使って、発電はしないが熱供給により工場を暖房することなどを想定したものである。こうした取組も、エネルギーコストの低減、カーボンニュートラルの実現に寄与するものであれば補助対象にしていく。

教育公安委員会

Q 特別支援学級に在籍したり、通級指導教室を利用する児童生徒数が増加する中、専門的な知識を有する教員が不足していると聞く。適切な指導や支援を行うには、教員の専門性向上が必要であり、研修等を通じて専門知識を深める取組と、免許状取得を支援する取組の両輪で進める必要があるのではないか。

A 担当教員だけでなく学校全体で理解を深めるための研修を実施したり、教員採用試験において特別支援学校教諭免許状の所有者に加点するなど、研修の充実と免許状取得の促進によって、教員の専門性向上を図ってきた。

今回策定する「第四次秋田県特別支援教育総合整備計画」においても重要な柱の一つとして位置付け、関係機関等と連携しながら、具体的な対策を考えていく。

予算特別委員会教育公安分科会

Q 道路標示に係る予算額が10年前と比べ大きく減少している。道路標示の必要性が減っているとは考えにくいが、交通安全上の代替措置を講じているということか。

A 県警察では、県民の安全・安心を守るため必要な資料を収集し財政当局への働き掛けを行うなどして対応している。新たな設置や再塗装などの要望に応えられない場合でも、横断指導線の設置やカラー塗装等の整備を各道路管理者にお願いしている。また、交通安全教室の開催や地域の見守り活動の強化など、交通安全の確保に向けた取組を行っている。

交通安全教室

各常任委員会では、審査の参考にするため、県内外の先進事例の視察や調査を行っています。
令和4年9月に行われた産業観光委員会の県内調査の模様をお知らせします。

産業観光委員会県内調査

令和4年9月6日（火）と7日（水）に次の視察先を訪れました。

① **天然温泉田沢湖レイクリゾート**
② **六郷小型貨物自動車運送株式会社**
③ **コミュニティースペースGATHER（ぎゃざー）**
④ **アルファ・エレクトロニクス株式会社 秋田工場**
⑤ **プレステージ・インターナショナル秋田BPOにかほキャンパス**
⑥ **わくばにかほ（地域密着型起業支援施設）**

天然温泉田沢湖レイクリゾートのグランピング施設視察の様子

令和3年10月、天然温泉田沢湖レイクリゾートにオープンしたグランピング※施設について、越戸（こしど）支配人にお話しを聞きました。

※グランピング…家具や設備の整ったテントやロッジなどに宿泊して、キャンプのようなアウトドア体験を手間を掛けずに楽しむ旅行

「わくばにかほ」視察の様子

Q 施設のデザインはどういう点が優れているのか（委員）。

A 部屋の大きな窓はピクチャーウインドウとなっており、室内から外の景色を見ると、写真のようにきれいに見ることができる（支配人）。

Q ホテルの宿泊者がグランピング施設を使う需要も出てくるのではないか（委員）。

A 最近、たき火がブームとなっており、今後たき火を楽しむプランを考えている（支配人）。

このほか8月の豪雨被害状況について、9月に農林水産委員会や産業観光委員会が調査を行いました。
また、9月から11月までに、建設委員会が北秋田・山本地域や福岡県において、教育公安委員会が秋田・由利地域において、それぞれ調査を行いました。

第3回議会活動に関する若者との意見交換会

議会トピックス Topics

9月2日に「住民の議会への関心を高めるためには」をテーマに8名の若者と9名の県議会議員で意見交換が行われました。
この中で、「子どもの頃から議会や選挙などに関する体験や教育が必要なのではないか」といった意見や「ソーシャルメディアなどによる情報発信と、膝を交えて行う小規模な対話の場などの取組を並行して行うことがよいのではないか」といった意見が出されました。

グループ毎の発表の様子

ファシリテーター（住谷（すみたに） 達（とおる） 議員）による講評

3回にわたる意見交換会の概要はこちらから。

議会トピックス Topics

第22回都道府県議会議員研究交流大会

11月9日～10日に東京都内において対面とオンライン配信のハイブリッド方式で開催され、本県からは9人の議員が対面参加、2人の議員がオンライン参加しました。

全国都道府県議会議長会会長 柴田 正敏（本県議会議長）からの開会挨拶の後、内閣官房参与 山崎 史郎氏による「全世代型社会保障について」を演題とする基調講演を聴講し、3分科会に分かれて意見交換が行われました。

■各分科会のテーマ

〈第1分科会〉女性や若者など多様な人材の議会参画の促進

〈第2分科会〉デジタル技術の活用を通じた議会・議員活動のあり方

〈第3分科会〉地方創生の推進と子ども・子育て支援

会長挨拶

分科会の様子

永年勤続功労者
～全国都道府県議会議長会自治功労者表彰～

10月25日に開催された、第173回全国都道府県議会議長会定例総会において、永年勤続功労者として次の14人の議員が表彰され、県正庁で伝達されました。

【在職35年以上】北林 康司

【在職25年以上】鶴田 有司

【在職20年以上】柴田 正敏、三浦 英一

【在職15年以上】渡部 英治、小松 隆明、佐藤 賢一郎、加藤 鉱一、石川 ひとみ、近藤 健一郎、東海林 洋、工藤 嘉範、原 幸子

【在職10年以上】佐藤 正一郎

概要 10月議会 令和4年第2回定例会 10月議会の概要

【令和3年度秋田県歳入歳出決算を認定】

令和4年第2回定例会10月議会が10月14日から11月2日までの20日間の日程で開催されました。

初日の本会議で知事から令和3年度秋田県歳入歳出決算に関する説明があり、決算特別委員会に当該決算の認定に係る議案が付託されました。

当該決算は11月2日の本会議において採決の結果、賛成多数で認定されました。

◆決算特別委員会（委員11人）

【委 員 長】工藤 嘉範（自由民主党）

【副委員長】鳥井 修（みらい）

【委　　員】北林 丈正（自由民主党）、佐々木 雄太（自由民主党）、鈴木 真実（自由民主党）、宇佐見 康人（自由民主党）、瓜生 望（自由民主党）、髙橋 豪（自由民主党）、吉方 清彦（みらい）、石田 寛（立憲民主党）、小野 一彦（人口減少に立ち向かう県民行動会議）

概要 12月議会 12月議会の概要

【令和4年度秋田県一般会計補正予算案などを可決】

12月議会が11月28日から12月22日までの25日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、知事から諸般の報告のほか、今回の補正予算案として、原油価格・物価高騰や新型コロナウイルス感染症への対応、「新秋田元気創造プラン」に基づく事業、公共事業の発注を前倒しするための債務負担行為等について説明がありました。

一般質問では、11人の議員が県財政の現状と見通しや観光政策などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。

関係議案等は、本会議での採決の結果、予算案など55件（予算案7件、条例案9件、その他38件、意見書案1件）が原案どおり可決され、人事案3件が同意されました。

これをもって、第2回定例会は9月9日から12月22日までの105日間の会期を終え、閉会しました。

レポート 12月議会 12月議会で審議された主な議案や請願は次のとおりです。

知事提出議案

■可決された主な議案

◎令和4年度秋田県一般会計補正予算（第6号・第7号）

- 一般会計の補正額　92億569万円（増額）
- 補正後の額　6,597億2,977万円
- 前年度12月補正後予算との対比　405億6,509万円増（6.6％増）

・補正予算の主な事業

○家電の省エネ促進生活支援事業
（電力等の価格高騰の影響を受けている世帯の負担軽減を図るため、節電効果の高い省エネ家電製品の購入経費に対し商品券やキャッシュレスポイント等を交付する。）

○福祉施設・医療施設物価高騰対策事業
（電力等の価格高騰の影響を受けている福祉施設・医療施設の負担軽減を図るため、光熱費の高騰分に対し助成する。）
など

◎秋田県人事委員会の委員の選任
牧野（まきの） 一彦（かずひこ）氏（新任）について同意

◎秋田県教育委員会の委員の任命
松塚（まつづか） 智宏（ともひろ）氏（新任）について同意

◎秋田県公安委員会の委員の任命
中嶋（なかじま） 日吉（ひよし）氏（再任）について同意

◎一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
人事委員会の勧告に鑑み、職員の給料月額、期末手当及び勤勉手当の額を改定するもの。

議員提出議案

■可決された議案

◎秋田県議会の保有する個人情報の保護に関する条例
県議会が保有する個人情報の適正な取扱い等を定めるもの。

意見書（件名のみ）

■可決された意見書

◆コロナ特例貸付の返済免除要件の緩和等を求める意見書

■否決された意見書

▼生活保護基準の引き上げ及び物価高騰に見合う増額に関する意見書

請願（件名のみ）

■不採択とされた請願

▼「消費税インボイス制度の実施延期を求める意見書」を政府に送付することを求める請願

議会開催予定

令和5年第1回定例会（2月議会）

令和5年2月7日（火）～3月10日（金）

※現時点での予定であり、変更となる場合があります。
変更内容は、随時、秋田県議会ウェブサイトでお知らせします。

議会からのお知らせ

テレビ広報

10月議会や12月議会などの様子を1月22日（日）午前11時から25分間、AAB秋田朝日放送で放送予定です。
放送後は県議会ウェブサイトでご覧いただけます。

ライブ中継・録画配信

県議会ウェブサイトで、本会議及び予算特別委員会総括審査の様子をライブ中継・録画配信していますので、ぜひご視聴ください。

県議会ウェブサイト

県議会のウェブサイトをのぞいてみませんか。

令和4年第2回定例会〈10月・12月議会〉表決状況

※下記以外の議案等については全会一致で可決されました。
※12月22日の本会議における表決状況は右の二次元コードからご覧になれます。

| 議案等 | 件名 | 議決月日 | 議決結果 | 表決者数 | 賛成者数 | 反対者数 | 自民 | | |